



富 春治 議員

◇介護難民をなくし 高齢者にいたわりを!! ◇商工業と雇用をもっと重視せよ!!

**問** 本町は介護保険制度の開始時に単独でスタートしました。根拠は何でしょうか。

**介護支援課長** 保険料が安かったことや、事務処理におけるシステムについては、本町のほうが進んでいたため単独でも十分運営可能であったこと、又、被保険者数に応じた職員数の派遣であり、単独で運営するより職員が多量必要だったこと、さまざまな面において状況的に単独で運営したほうがベターであったためです。

**問** 西原町介護用品給付実施規則の第2条は5年も経過していませんから

実情に合わない。もう少し条例を改正して実施規則を改正してやる必要はないのか。町長は敬老祝金を80才以上に1万円支給した。このことも合わせて高齢者の為に介護支援課長と町長の答弁を求める。

**介護支援課長** 例えば要介護4とから、要するに条件を緩和してほしいとの要望だと思しますので、これを持ち帰って調整し検討していきたい。

**町長** お答えします。今介護支援課長の話のとおり要件緩和によって費用的にどういう形になるのか、具体的に積算してみないとわかりませんので十分その辺は調査してその上で検討をさせていただきます。

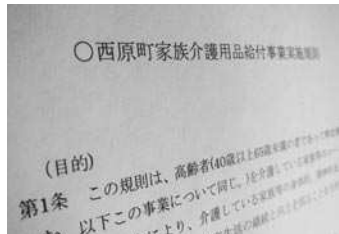
**問** 国の緊急保証制度にまでですが相談件数、申請件数、認定件数、全体の融資額、最高融資額と最低融資額について。

**産業課長** 申請件数249件、認定件数240件、全体の融資額、最高と最低の

融資額については、融資希望の事業所は市町村の認定後、金融機関及び県信用保証協会の審査を受け融資が決定されます。事業所が申請書に融資希望額等を申請時に明確にする必要もないということ、実際の把握はしておりません。

**問** それ把握できないという事は何か、色々な角度からやる必要はないですか。

**産業課長** 最高最低融資額等の質問ですが融資を受けた企業の状況が把握されていない状況があるんです。今後関係機関、金融機関保証協会あたりで情報が取り寄せられるか検討していきたい。



西原町家族介護用品給付事業実施規則



有田 力 議員

◇指導・支援 給食 学校給食 費用値上げ是非

**問** 子供理解のための指導・支援カルテ問題は本町を発信源として全県的に波及したが、現行のカルテに変え条例に抵触せず保護者の理解が得られ、保護者と共有できる形のものを作成するとしている。進捗は。

**教育長** 資料を集め対応を進めていたが、沖縄県が「支援カルテ課題解決のための有識者会議」を設置し、10月にもカルテの見直しも含め今後のあり方について方針を固めることになった。会議の検討結果を踏まえ結論が出されると思うので、その後に本町も検討することにしております。

**問** 学校給食は食材費が高騰するなか、工夫を凝らし充実した給食づくりを努めてきた。栄養基準の問題から値上げせざるを得ないとの判断で値上げを計画したが、保護者の理解を得てないことから見送られた。保護者合意形成の進捗は。

**保健体育課長** 7月15日に学校給食共同調理場運営委員会等で各小中学校毎の保護者との話し合い日程を決定。10月中旬迄には終了し10月中に第2回運営委員会を開き結論を出したい。ちなみに9月11日の南小学校では値上げ反対はありませんでした。

**問** 先日の新聞で糸満市、北中城、本町の給食内容の写真報道がありました。糸満市500円値上げで小学生4300円、中学生4800円、北中城値上げなしで小学生3900円、中学生4500円、本町現行小学生3400円、中学生4000円で、やはり食材費が高騰するなか本町は2年間据置の差は出ておりませんでした。成長時期の子供達の

栄養基準面を考慮すると保護者との合意形成を踏まえ対応すべきと考えるが。  
**保健体育課長** 新年度予算との関係で10月末には運営委員会を開催し給食費問題は決定したいと思えます。

**問** 不在となつて行行政チエックマン補充は

**総務課長** 広報紙による公募、役場退職者への打診等をしていない状況です。今後役場退職者への呼び掛けや広報紙での再公募で補充を早急に行ないたいと考えております。



学校給食の調理風景

# 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



伊礼 一美 議員

◇死者が出た新型インフル対策に万全を  
◇キビ作農家が安心して生産できる体制を

留意事項を、各自治会へのポスターの掲示や広報にはらに掲載している。各家庭にパンフレットの配布も準備している。

**問** 国民健康保険証が交付されていない世帯に緊急措置として保険証の発行を。

**健康推進課長** 資格証明書のことではありますが、被保険者証とみなして取り扱うよう国からも指示を受けている。

**問** ワクチン接種は、公費で負担するよう関係機関に要請すべきではないか。

**健康推進課長** 厚労省は原則実費負担の考えですから今後の検討課題にしたい。

キビの新価格制度

**問** キビの新価格制度が21年度産で期限切れとなる。キビ作農家が安心して生産できる元の価格方式を復活させるよう国に働きかける考えはないか。

**産業課長** すべてのキビ作農家が安心して生産するためには以前の価格方式が望ましい。国の動向を見て関係機関と連携を取りながら行動したい。

安全な自転車道を

**問** 自転車を市街地における重要な移動手段と位置づけた道路網の整備を。

**土木課長** 町の都市マスタープランの中で幹線道路として位置づけている町内の国道、県道、町道の一部の幹線道路については、自転車、歩行者道としての整備をし、幹線道路を自転車で回遊できるように道路のネットワーク網をつくる。



マリンタウンの自転車道



大城 純孝 議員

◇町長の公約と教育行政について

**問** 今年度の施政方針の中で自治体は最大のサービス産業であるとうたっていますが町民の満足度はどのように考えているのか伺います。

**町長** 行政がいかにか町民のために取り組むのかというのは積極的に進めるべきであると考えています。町民の満足度の見解でございますが町民の意向調査は毎年やっています。

**問** 町民からのクレームを迅速に対処することが普通と考え方であること

が普通と考え方であること

思いですが、その観点からすると意向調査はずれていると思えます。

**町長** 満足度というのは行政全般に関してのものであって、今の行政サービスで十分なのか、どうか、このようなものが満足度調査、意向調査になると考えています。

**問** 意向調査をやる中で行政評価を入れてできると思いますがどうでしょうか。

**企画政策課長** 行政評価につきましましては、まだ実施に至っておりません。総合計画策定に向けて一定の評価は向うと考えています。

**問** 夏休み中の学校プールの開放の取りやめについて伺います。

**保健体育課長** 本町では昭和58年度から水泳普及の為に開放して授業を実施してききました。現在では町内の小学校すべてにプールが整備されて、また、さらさら

ビーチがオープンになり水泳教室の当初の目的は達成されたと考えています。現在厳しい財政状況では事務事業の見直しで中止することになりました。

**問** プールの開放をやめる方法は議論したのか伺います。

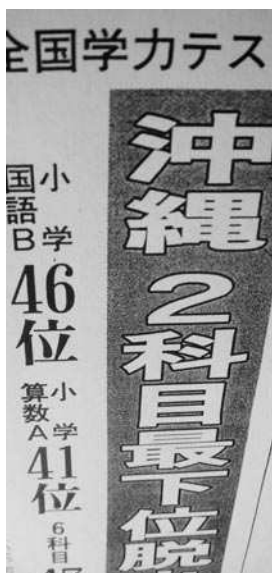
**保健体育課長** 具体的にはやっております。実際には10年間も待ったというのが実情です。

**問** 今年も実施された全国学力テストの町内の状況について伺います。

**教育長** 全国学力テストは4月に行なわれ、本町は県内の平均をすべて上回っております。又小学校の2科目は全国平均をも上回っております。

**問** 継続的な点でどうでしょうか。

**教育長** 心の教育から地域の熱意など盛り上げてレベルのキープに頑張ります。



学力テスト新聞報道



与那嶺 義雄 議員

◇医療廃棄物被害への取組を  
◇農振見直しで分家住宅の促進  
◇経済格差と学力の問題

**問** 徳佐田・棚原地域の違法な医療廃棄物の焼却による健康被害を訴える住民20名が4年前、本土の専門医の診断を仰ぎ、18名が何らかの化学物質による疾患と指摘された。地域住民のさらなる健康調査が必要。関係者と早急な話し合いを。

**町長** その後要請受け、懇談の機会を作ろうと先方と連絡を取り合っている。

**問** 前町政の時から因果関係が放置されている。日本でも屈指の北里研究所病院の専門医の指摘は重い。議会で産廃業者へ抗議した際にも、鼻をつく薬品臭のする倉庫にはゴムや手袋、プラスチック等が山と積まれ、この焼却煙に住民は3年間

もさらされた。

専門医の指摘にも、アレルギー疾患や化学物質過敏症の発症がごみの異常処理に起因するとある。3年間も焼却煙にさらされ、突然周辺で健康被害が多発した。因果関係は当然。業者も立ち消え、この問題がうやむやにされている。住民の健康不安を払拭するため真摯な対応を。

**町長** 行政の責任が明確であれば、対応も当然だが、そこがよく見えてこないの

**問** 昨今の経済・雇用状況で中々に進めない。  
**問** 状況を考えると一戸建て住宅の建築・購入は困難な分家住宅や農家住宅の確保を容易にするため、農振白地区域の拡大や農用地除外の緩和を図るべき。

**町長** 質問の趣旨は私も同じ認識。今後内容等を充分吟味し規制緩和について検討したい。  
**問** 文科省は全国学力テストのテスト結果と保護者の経済的格差には関係があるかと発表した。西原ではどうか。であれば、公教育の観点からの対応が必要。  
**指導主事** 年収200万円未満の家庭の子どもの平均正答率が62.9%に対し

1,200万円以上の子供の平均正答率は82.28%。しかし、家庭の経済力だけでなく保護者の生活態度や子供への接し方が大きく影響することも明らかに。また子供の生活習慣や家庭、学校での生活態度も関連する。本町では保護者の所得等を把握しておらず実施していない。

**問** 子供の生活習慣をどう育てるか。子供の体力と学力の関係もある。課題は見えていない。  
**問** 子供の生活習慣をどう育てるか。子供の体力と学力の関係もある。課題は見えていない。  
**問** 子供の生活習慣をどう育てるか。子供の体力と学力の関係もある。課題は見えていない。



学力テストの新聞報道

◇町立学校のプール等施設改善策は!!  
◇将来の墓地策定は  
◇棚原9号線整備は



伊波 時男 議員

**問** 西原町PTA連合会より、学校のプール施設改善策の要請があったと思うが、改善策と対応は。

**教育総務課長** 昨年12月に町PTA連合会、各小中学校、校長などの連名で各小中学校の水泳プールの日差しが強く紫外線対策として日除けネットを設置してほしいと要請があり、特に沖繩県は夏場の日差しが強く、裸足ではプールサイドに立っていないぐらい熱く、日中の紫外線から子供たちを守る為の対策は重要なことだと考えており、今後、日除けネットを設置して紫外線対策をしている周辺市町村の情報収集し、改善策を考

えていきたいと思えます。  
**問** 坂田小学校の運動場における野球等ポールを用いて行う競技の中で、ポール等が県道38号線に飛び出すことがあると聞いているが、走行車両等の事故など考慮する必要があると思うが、対応は。

**教育総務課長** この件については早速、学校側に確認したところ、県道38号線に向かつて左側のフェンスが低いところの隙間から、放課後子供たちの野球、サッカーなどの練習など、ときどきポールが飛び出していることがあり、今後、学校側と安全対策について調整をしていきたいと考えています。

**問** 西原町墓地整備基本計画策定委員のメンバーと、審議する内容は。すぐやる課長 策定委員のメンバーは、学識経験者として、琉球大学のほうから先生を2人、弁護士1人、南部保健所の生活環境班長、墓地実態調査委員から1人、老人クラブ連合会会長、町女性団体連絡協議会会長、町民公募2人、都市計画課長、計10名で、審議内容等

については、西原町全域の墓地実態をとらえ、将来の土地利用計画とあわせて望ましい墓地行政のあり方について審議をします。  
**問** 棚原9号線災害における工事の事業着手、工事期間、工法、事業費は。土木課長 工事着手については、平成21年10月中旬に入札を行い、来年の平成22年2月中旬までの約4ヶ月を考慮しており、工法は、コンクリート二次製品のL型擁壁を採用し、事業費については国の8割補助で741万円、そのうち工事費が約605万円、磁気探査費が約93万円となっております。今回の災害復旧工事では片側通行を行う予定で工事は進めて行きます。



棚原9号線



仲松 勤 議員

◆子どもたちのための政策委員「感謝」!! 待遇改善を早急に!!

問 一貫した教育理念の下妊産期から青少年期までの子ども全てに対応する「子ども課」を設置し、従来の縦割り行政から専門性を高めた、子どもに即した行政機能をもった体制づくりを要求する。
企画政策課長 今後の研究課題とします。
問 子どもたちの医療費の無料化を推進したい。宜野湾市においては「通院」「入院」費も無料である。住んでよかった町、住みたい町は西原町か。ぜひ子どもたちのため町民のためにも実現化してほしい。
福祉課長 町財政が逼迫しており、厳しいと考えます。保育園に入園できず、私立園に通園する子どもたちに、保育料の差額

を払うべきと強く要望したい。保育行政の不備のため不公平にも切り捨てられた子どもたち、保育料の差額は町が負担すべきだ。

福祉課長 十分に認識しており、認可保育園の創設を計画しております。

問 家庭の収入格差により学力差が生じているとの事、北中城村や金武町では行政が予算化した無料学習塾を計画している。西原町も検討・実施を求めたい。

指導主事 西原町の文教のまちづくりにおいて今後検討すべき課題と思います。

給食費、金武町は子どもたちのため無料化に!!

問 学校給食費の値上げを検討中との事ですが、金武町においては、次年度以降に無料化を計画中との事、ぜひ西原町でも実施していただきたい。

保健体育課長 無料化は考えていません。

臨時職員等(非正規職員)が急増、待遇改善を

問 福祉分野、学校給食施設や保育所等「非正規雇用」だらけである。仕事は正規職員とほぼ同じ経常的な業務で、しかしその待遇は非正規が約150万円、正職員は平均で614万円、「ワークシェアリング」はできないか。

総務課長 待遇改善は難しい。

民生委員の待遇改善を強く要望する!!

問 現状の民生委員の仕事は社会奉仕の精神の枠を越えて行政の下請け業務となつて、その過酷さは「感謝」の一言では済まない。原則無給とは言え、特に福祉行政は「民生委員」に対して待遇改善が必要だと思いませんか。

福祉課長 業務のあり方を再検討し、見直しを図るべきである。



呉屋 悟 議員

◆教育問題
◆和育改革
◆機構改組
◆給食問題
◆指導支援
◆カルテ問題

問 小・中学生は、「慰霊の日」をどのように過ごしているのか。

指導主事 データはないが、慰霊の日を前に沖縄戦、慰霊の日の歴史的背景や意義など、全校で指導。

問 小波津区は、慰霊の日小波津区に慰霊祭を行う。首長が各区で区慰霊祭開催を進めては。

町長 その日、本町は平和音楽祭を開催している。また戦没者刻銘碑があるのは小波津区、小橋川区しか分からず、検討すべき課題がある。

問 行政が関わる少年野球大会ではせめて準決勝・決勝は、東崎公園ソフボール球場を無料使用させては。

町長 青少年の健全育成の観点など、町が大会主催・共催の事業であれば、減免

していく。

問 夏休みプール開放事業①なぜ今年から廃止するのか②事前の説明会開催は③費用対効果は④事業見直し(段階的な廃止)を求める。

保健体育課長 ①④利用者が少ない。小・中学校すべてにプールが整備され、水泳普及の当初目的は達成された②文書通知のみ③監視員4名の人件費約70万円。

問 「帰宅が明日になっていた」が、しばしばある産業課農林水産係兼商工観光係の異常な業務偏重は、以前から改善を求めている。4部門は分散すべき。

産業課長 課内で調整し対応したい。見直しは機構改革の中で検討したい。

問 最低制限価格引き上げの進捗状況は。
土木課長 現在の予定価格10分の6と8を、10分の7と9に引上げ。平成22年度から施行。

問 学校給食会計を、公会計から私会計へ変更すべき。

保健体育課長 「給食費の不足分を税で補てんするのは好ましくない」との指摘は理解している。ただ、私会計とすべき理由付けや、徴収や決裁を学校とセン

ターのどこがするのかなど、検討すべき事項がある。

問 指導・支援カルテは「家庭調査票」に基づいて作成されているのか。

指導主事 保護者の職業、連絡先、性格、家庭状況、交友関係など、一部家庭調査票を基に記入していた。

問 公的原簿の「指導要録」を活用できない理由とは。

指導主事 児童生徒の1年間の学習活動の評価を総括して記録するもの。日々の指導記録として活用していない。

問 町教育委員会に主体性が無い。県教育委員会の対応待ちの姿勢は、カルテ作成が本当に子どものためなのか疑問。

教育長 途中からの導入はまずいので、年度からの導入を考えており、いろいろ参考にした。



東崎公園ソフトボール球場

給食費 3人目以降公費
【金武】金武町は公立学校長6月定例会で予大開の給食費削減

給食費の新聞報道



長浜 ひろみ 議員

◇ 廃止の児童手当について  
 ◇ 子どもの手当も20億を超えている  
 ◇ 児童手当の廃止について  
 ◇ 児童手当を廃止した場合、対象人数と予算総額は、

打ちされた勇気であると思  
 います。  
**問** 児童手当を廃止し  
 子供手当にいたしました場合、  
**福祉課長** 現段階では詳細  
 等も分かりませんが、新聞  
 等の情報から試算すると、  
 平成21年9月10日現在子供  
 手当での支給対象児童数は  
 6、521名、うち外国人  
 51名。児童一人当たりの手  
 当て額を2万6、000円  
 で計算した場合、年額20億  
 3、455万2、000円  
 となります。

**問** 子供手当での財源と  
 なる配偶者控除の廃止  
 による保育料の影響は。  
**福祉課長** 保育料は町の保  
 育料徴収基準表に基づいて  
 決定しており、生活保護世  
 帯、町村民税非課税世帯、  
 町民税課税世帯、所得税課  
 税世帯に区分され、それぞ  
 れの区分ごとに年齢ごとの  
 保育料が示されており、入  
 所児童の両親等の税額がど  
 の区分にあるかで保育料が  
 決まります。配偶者・不要  
 控除の廃止により、税額が  
 増え区分が変わると、保育  
 料が高くなり、増額が生じ

9月11日ニュースでバス  
 ケットボール殿堂入りのマ  
 イケル・ジョーダン氏のス  
 ピーチが胸を揺さぶりまし  
 た。「決してできないと言  
 うな、恐怖さえ感じるよう  
 な限界点も多くは幻にすぎ  
 ない」スポーツ界に前人未  
 到の記録が相次ぐ中でイチ  
 ロー選手の9年連続200  
 本安打、だがそれを空前絶  
 後とはもう言わなくなった  
 ようです。二度と敗れない  
 と思われた記録が、世界陸  
 上の100m記録でも然り  
 です。人は大抵自分で壁を  
 作っております。それを破  
 るために必要なのは勇氣、  
 それとも周到な作戦と、そ  
 の作戦を実行する努力に裏

ても区分内であれば保育料  
 の変動がない場合もあると  
 考えます。  
**問** 学校ICT整備事業  
 と町内の小中学校へ  
**教育総務課長** 学校ICT  
 の電子黒板導入はあるか。  
**教育総務課長** 学校ICT  
 環境整備事業は、国の経済  
 対策の一環で、学校情報通  
 信技術環境整備事業補助金  
 地域活性化経済危機対策臨  
 時交付金を活用して実施  
 し、今回は幼稚園、小中  
 学関係の教育用・校務用パ  
 ソコンの入れかえ、地上デ  
 ジタル化放送への対応とし  
 て、教育用テレビの買いか  
 え、アンテナ工事等の事業  
 を予定しており、電子黒板  
 は事業計画に載せてありま  
 したが、事業の優先順位を  
 考慮し、今回は組み入れて  
 おりません。



ICT 整備事業

◇ 開放の中止について  
 ◇ 学校のプールが  
 学業の中断  
 について



伊野 宣太郎 議員

**保健体育課長** 学校プール  
 開放事業の中止についてと  
 いうことですが監視員は4  
 名このプール開放事業とい  
 うのは社会事業の一環とし  
 て始めておりまして、昭和  
 58年にまずやっております。  
 そのときの考え方としては  
 児童生徒に水泳の普及とい  
 うことで、当時、西原中  
 学しかプールはなかったと  
 いうことでありまして、ほ  
 かの小学校、中学校の生徒  
 たちが泳ぐ場所がないとい  
 うことで、せめて夏休みに  
 はそういう経験をさせよう  
 ということでの考え方で始  
 めた事業であります。平成  
 19年にはマリントウンにき  
 らきらビーチができました  
 ので海辺で親子で水に触れ  
 る機会ができるようになっ  
 ました、入場料も無料だし安  
 全な場所泳げるといこと  
 もありまして、また町で  
 は財政上厳しい状況で、行  
 政改革という国の方針で交  
 付税とか補助金もカットさ  
 れている状況で、町でも10  
 年も前から事業見直しとい  
 うことであります。当初の  
 目的を達成したということ  
 からの中止でありますので

今年学校のプールが  
 閉鎖されております。  
 これは垣花教育長らしくな  
 いと私は思います。なぜな  
 ら学校のプールは子供達に  
 とっては安全・安心で泳げ  
 る唯一の楽しい場所です。  
 しかも父母の皆様も学校の  
 プールだったら行つてい  
 らっしゃいということです  
 が、最近さらさらビーチが  
 完成しましたので課長答弁  
 では、その理由で学校プー  
 ルが閉鎖されたとのことで  
 すが、一、開放することに  
 よって監視員は何名必要と  
 されるのか。二、その事業  
 費はいくらになるのか。三、  
 来年度の事業についてはど  
 う考えですか。

**問** 今年学校のプールが  
 閉鎖されております。  
 これは垣花教育長らしくな  
 いと私は思います。なぜな  
 ら学校のプールは子供達に  
 とっては安全・安心で泳げ  
 る唯一の楽しい場所です。  
 しかも父母の皆様も学校の  
 プールだったら行つてい  
 らっしゃいということです  
 が、最近さらさらビーチが  
 完成しましたので課長答弁  
 では、その理由で学校プー  
 ルが閉鎖されたとのことで  
 すが、一、開放することに  
 よって監視員は何名必要と  
 されるのか。二、その事業  
 費はいくらになるのか。三、  
 来年度の事業についてはど  
 う考えですか。

**教育長** 中学生の事故が  
 あつたりして非常に心を痛  
 めておりますけれど、どの  
 事業も点検して次年度に向  
 かっております。先ほど課  
 長は「来年はありません」と  
 言いましたが、それも含  
 めて、ただ出た以上は我々  
 は検討しないといたしません  
 ので、来年はどうするかと  
 は言えませんが持ち帰って  
 話し合いをしたいというこ  
 とを考えています。以上で  
 す。

御理解をいただきたいと思  
 います。それから事業費は  
 約70万円でありましたが、今  
 年度から計上してありませ  
 ん。この事業は今年中止で  
 すので来年からまたやるこ  
 いうことは考えておりませ  
 ん。



学校プール



大城 好弘 議員

◆マリンパークの指町管理を継続しては!!  
マリンパークの指町管理を継続しては!!  
マリンパークの指町管理を継続しては!!

マリンパークの管理の継続を

**問** マリンパークの役割と効果、町長は指定管理を受けたいとしているが、その理由を明確に答弁を求める。

**町長** 指定管理者制度の趣旨が民間活力をいかに生かしていくか、それからしますと、いつまでも行政、町のほうが受託をしていくという方向は今の時代に逆行するものだと考えております。この3年間、一定程度の役割を果たし得たものだとして理解しております。町の財政状況、職員定数の削減等で2人の職員配置をしており、費用も大きく、総合的な見地から、指定管

理を受託は困難と考えております。

**問** マリンパークは観光事業として年間33万人の来園者数に、売上1億2千万円と順調な伸びであり、収支も黒字へ転換されつつあります。指定管理を継続し、町商工会、シルバークンセンターへの向こう3年間で誘導して雇用の拡大、地域活性を目指すべきと提案する。

**問** 町長の公約である雇用本部の設置の取組について、本町の失業率、雇用推進行動の実績は。

**町長** 要綱をほぼ制定し、組織等を粗々つくっている状況であります。産業課の対応が遅れている状況にありますので、10月中は立ち上げたいと考えております。**産業課長** 県の失業率は平成21年の7月現在で6.6%になっておりますが、本町は若干下回っているものと推測されます。雇用推進行動は町内在住者の優先雇用の要請行動ということで行っておりますが、効果が少ないため雇用本部を早急に立ち上げ検討していきたいと考えております。

**問** 学校給食の値上げについては3月議会に提案があったが、保護者、PTAに説明がまったく行なわれていない状況で、値上げすることはできないと議会全会一致で取り下げ見送った経緯がありますが、その後の取組み、給食の栄養充足率、メニュー、バランスは充分といえるか、平成20年度決算で一般会計から340万円の持ち出しになっているが、その対策について

**保健体育課長** 現在各校区単位に値上げ、栄養バランスについて説明会を行っており、保護者へ理解を得ているところであります。充足率は小学校94%、中学校84%となっております。悪状況になっております。給食費の滞納額が9,500万円あり徴収率アップに徴収員を派遣し強化していきます。



西原マリンパーク



玉井 正幸 議員

◆新市政の発足で影をどう考えるか  
新市政の発足で影をどう考えるか  
新市政の発足で影をどう考えるか

**問** 新政権は補正予算の一部凍結に言及している。町の9月定例会で可決した補正予算はそのまま執行されるのか。

**町長** 地方でとめる大きく影響の出てくるものや、基金や補助金等は執行中止しないとの新政権の発言がある。

**問** 国道329号バイパスは予定通りやるか。

**町長** ビーバイシー等の中身等を検討し、引き続き執行されると考えている。

**問** 後期高齢者医療制度や介護保険制度の見直しもあると思うがどうか。  
**町長** 医療制度での問題は

75才を区切って分割医療をしたこと。年金からの天引き、保険料の新たな負担増であり、一旦廃止して、新しい制度が出てくると考えている。

**問** 介護支援課等 介護保険制度については、具体的な方針や見直しは示されていない。

**問** 泡瀬干潟埋め立て事業の中止もあるか。

**町長** 十分な資料がなく、今後注視したい。極めて重要な事業だと考える。

**問** 高速道路の無料化は沖縄も入っているか。

**町長** 心配されるのが無料化によって既存の道路や国道バイパス等のビーバイシーが低下することだ。今

後、十分調査研究したい。総合事務局は振興計画との整合性から存続すべきと考える。

**問** 指導カルテは廃止になったが、再度の導入を考えているのか。時期と方法を聞きたい。又このカルテ子供達への人権侵害になると考えるがどうか。

**教育長** 県が3回の会合を持ち、結論を出す予定である。いろんな情報を取り入れて、来年4月を実施したいと考えている。

**指導主事** 人権侵害とならないために、事実内容を精査し、検討していく。



国道 329 号バイパス



前里 光信 議員

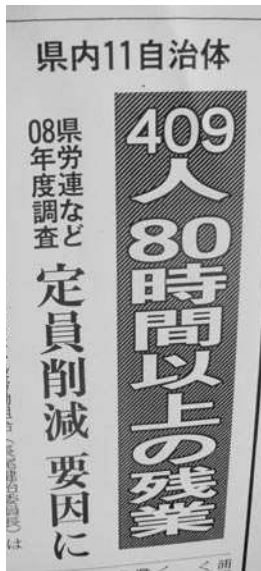
◇平成20年度の残業手当について  
◇国民健康保険の件

**問** 平成20年度の全職員の残業手当の合計はどのくらいか。多い順に課金を3位まであげ、多かった理由を説明されたい。  
**総務課長** 平成20年度の時間外勤務手当及び休日勤務手当の総支給額は3943万437円となっております。また勤務手当の多い課といたしまして、1位が上水道課、2位は土木課、3位は健康推進課となっております。理由といたしましては行政改革のさらなる推進のため定員管理の数値目標の着実な達成に向けての努力をしてきた結果と、一方では国及び県からの権限移譲等により業務が膨大化したため通常の勤務時間内

では業務を処理できない状況になり、時間外勤務が増加傾向になっております。超勤の主な理由として上下水道課では公共下水道の整備推進並びに西原西地区土地地区画整理事業推進のための事業量の増大であります。土木課では小那覇マリントアウン線事業を含む各道路事業の推進の為に用地補償交渉に不測の日数を要したこと、災害対策工事等による緊急を要したことなどが要因です。健康推進課では医療制度の改正や長寿医療制度の施行に伴う入力データの作成、町民への制度説明等、窓口業務の多忙により内部事務、国・県への報告事務等が時間外で対応せざるを得ない状況が主な理由となっております。業務上45時間を超える場合は担当課長と総務課長で合議対応しております。

**問** 国民健康保険で個人の入院費で最も多

かったのはどういう病気か。1ヶ月に幾らかかったか。それから多い順に3つ挙げるとどうなりますか。  
**健康推進課長** 平成20年度の入院費で高額レセプト度を抽出して検証してみましたが個人の入院費で最も多かったのは病名で急性心不全で医療費は760万5570円となっております。2番目に慢性呼吸不全で金額は1ヶ月で519万7170円、3番目に多いのは病名で染色体異常症で金額で483万7900円となっております。  
**問** こういうケースを今後の施策にどう生かそうとしていますか。  
**健康推進課長** 医療制度改革に基づいて特定検診、保健指導という事業が出てきました。生活習慣病を改善すべく保健指導になお一層力を入れていきたいと思っております。



超勤実態の報道



城間 義光 議員

◇キビ価格の確保  
◇西原マリパークの指定管理受託は  
◇ごみ処理の問題

**問** サトウキビ価格は、平成19年度から制度変更があり、国の定める条件を満たさなければトン当たり2万410円だったのが4000円の補償しかされない厳しい状況にある。町は、サトウキビ価格の補償を確保するため、JAと連携してどのような取り組みを考えているか。  
**産業課長** 平成19年から導入されたサトウキビ経営安定対策は、平成21年をもって特例要件の期間が終了して本町のサトウキビ生産農家の約98%が特例農家であり、交付金が受けられない状況になる。本町は、JA、その他関係機関で基幹作業の委託の導入により、全農

家が交付金を受けられるよう受託体制の整備を進めている。

**問** 西原マリパークの指定管理について、町長は知名度の向上など行政の役割を終えたとして、来年度以降、民間に任せるとの報道されている。西原マリパークは、町所有の施設と思っている町民が大勢いると思うので、その役割を一步踏み込んで地元企業、団体に町から継続して運営する考えはなかったかどうか。

**町長** 今後は民間活力を生かして地域振興を図っていく。最小の経費で最大の効果を上げ、特にノウハウを持つている民間の知恵を借り、地域振興を果たしていただきたい。町内企業、団体が参画して、今後、受託ができる状況ができれば連携もとりやすいと考えている。

**問** 平成21年5月18日のサザンクリーンセンター推進協議会(サザン協)

の理事会は、最終処分場を建設しない決定をし、ゼロエミッションの方向で取り組む新しい方針を出した。後戻りしたような気がしますが、町長の本音の見解を伺いたい。  
**町長** 最終処分場の建設は、総論賛成、各論反対という形になっている。南産協の混乱した状況を踏まえ、ゼロエミッションを図っていくことで最終処分場を建設しない結論に至っている。今後、焼却残渣を本土に移送の面で高額な予算を伴うことで財政的にかなり厳しい状況に陥ることが想定される。東部清掃としてどう対応するか、本当にこのままでもいいのか疑問を持っている。



ハーベスターの作業風景